

青森県議会議長 殿

青森県議会議員

田名部 定 男



今

博



高 畑 紀 子



夏 堀 嘉一郎



小笠原 大 佑



議 員 派 遣 結 果 報 告 書

下記のとおり議員派遣を終了しましたので、その結果を報告します。

記

1. 派遣目的

(1) 公立小・中学校の少人数学級実施の取り組みに関する調査

全国に先駆けて少人数学級に取り組んできた鳥取県は、国の学級編制標準である小学校35人学級を踏まえつつ、県独自の予算措置と教職員配置により、小学校における30人学級の推進や、中学校第1学年における33人学級の導入など、きめ細かな教育環境の整備を進めてきた。本県における少人数学級の質的向上と持続可能な制度構築に向け、県単独事業としての財源確保の考え方、加配教員の運用実態、学力向上や不登校対策への効果検証、教職員の負担軽減策の実装状況等を調査し、施策提言へ活かす。

(2) 人口減少社会への取り組みに関する調査

令和8年1月1日現在の推計人口が52万3,208人とされる鳥取県では、人口減少下における地域の持続性確保を重要課題と位置付けている。大都市圏への人口集中傾向が続く中、同県では移住定住の促進、関係人口の創出、若者・子育て世代への支援など、多角的な施策を展開している。本県における人口減少対策の投資効果を高めるため、同県における施策の重点化の考え方、指標設定と改善サイクルの運用実態、行政と民間・NPOの役割分担と協働体制等を調査し、実効性の高い施策提言へ活かす。

(3) 産学官連携による地域資源を活用した新産業創出の取り組みに関する調査

鳥取県は宇宙産業を次世代成長分野と位置付け、宇宙関連ビジネスに取り組む企業をはじめとする産学官の連携を推進している。県内外の企業や研究機関がつながる場として、鳥取砂丘周辺に月面探査の実証実験拠点である「ルナテラス」を整備し、担い手の裾野を広げる取組も進めている。視察では、実証フィールドを開放・運用するための制度設計や運用手法を中心に調査する。具体的には、手続、利用ルール、安全管理、地元合意形成の進め方を確認する。得られた知見を、本県の強みである雪氷、再エネ、農業等を活用した実証・産業化モデルの構築および施策提言へ活かす。

(4) 地域資源を活用したエネルギーの地産地消と域内経済循環に関する調査

鳥取県米子市に拠点を置く「ローカルエナジー株式会社」は、米子市・境港市および地元企業の出資により設立された地域新電力であり、地域由来の再生可能エネルギー等を活用した電力の地産地消に取り組んでいる。本県においても再エネ導入が進む一方、その付加価値や資金が地域外に帰属し得るとの指摘があり、地域経済循環の観点から独自の制度設計を検討する意義は大きい。本視察では、自治体新電力の設立・運営スキーム（出資・ガバナンス、電源調達、需給管理、収益の地域還元）を調査する。あわせて、ローカルエナジー株式会社がガイナール鳥取と連携して実施しているパネル下で芝生を栽培する営農型太陽光発電「しばふる太陽光発電所」を現場視察

し、「再エネ×農業×スポーツ」を掛け合わせた多角的な再エネ活用モデルの実態を調査する。

(5) 希少野生動物の保護増殖と自然共生社会の構築に関する調査

島根県出雲市の「出雲市トキ分散飼育センター」は、国の天然記念物であり絶滅危惧種であるトキの保護増殖事業を担う全国有数の公開施設である。本年2月には、環境省の検討会において同市における令和9年度中のトキの放鳥計画が了承され、長年の「飼育・繁殖」から、地域社会への「野生復帰（放鳥）」という新たな歴史的フェーズへ突入した。本県においても、豊かな自然環境の保全と希少種の保護、さらには野生動物との適切な共生が重要課題となっている。同センターにおけるトキの飼育・繁殖を通じた種保存の取り組み、施設公開による市民への環境教育のあり方、および本州への放鳥に向けた地域社会との連携の歴史を調査し、本県における生物多様性保全や動物福祉行政の施策提言へ活かす。

2. 派遣場所

- (1) 鳥取県教育委員会（鳥取県鳥取市東町1丁目220）
- (2) 鳥取県政策統轄総局 政策統轄課（鳥取県鳥取市東町1丁目220）
- (3) 鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」（鳥取県鳥取市浜坂1390）
- (4) ローカルエナジー株式会社（鳥取県米子市角盤町1丁目55番地2
中海テレビ放送センタービル2階）
- (5) 出雲市トキ分散飼育センター（島根県出雲市西新町2丁目1039-3）

3. 派遣期間（日程表添付）

令和8年4月15日（水）～4月17日（金）

4. 派遣結果

別紙の通り

